

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		農業施策推進事業		担当課	農業振興課	担当係	農業政策係	管理番号	36111
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	農業のブランドを高め伝えるまちづくり		根拠法令 個別計画等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱			
	小項目	1	農地の保全・活用と安定した農業経営の支援						
	主要プロジェクト								
事業概要		販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付する。 また、人と農地の課題を解決するための未来の設計図である人・農地プランの更新や地域農業の保護・発展に資する活動をしている団体に補助金や負担金を交付するほか、災害対策を実施する。							
目的 ※何のために		農家の収入の安定（米価の安定） 地域としての農業の維持 有害鳥獣対策							
対象 ※誰・何を対象に		農業者等（法人含む）							
手段 ※どのように		申請書を受理、内容を確認して交付金を交付する。 地域における話し合いを行う。							
成果 ※何を求めるか		県が示す米の生産の目安を参考として水田の活用 農地の有効活用 農業者の経営改善							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
		一般会計	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	農業施策推進事業		408,161,111	
本事業の 主な業務		・ 営農計画書の送付				・			
		・ 交付申請書の受付				・			
		・ 水田現地確認調査				・			
		・ 人・農地プランの更新				・			
		・ 鳥獣害対策				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		申請書受付 人・農地プラン更新 有害鳥獣対策	原油高騰対策 降ひょう被害対策	地域計画策定	地域計画策定		
事業費	予算（現額）	9,671,000	535,978,000	15,473,000	27,728,000		
	決算額	8,518,540	408,161,111	0	0		
	財源内訳	国支出金	89,023,546	0	0		
		県支出金	166,196,310	5,000,000	4,000,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	4,698	2,032,677	4,000	0	
		一般財源	4,038,842	150,908,578	10,469,000	23,728,000	
人件費	従事職員数（人）	1.93	2.41	2.82	2.82		
	人件費相当試算※	14,980,496	18,965,632	23,113,811	23,113,811		
総事業費試算		23,499,036	427,126,743	38,586,811	50,841,811		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
			実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
活動指標 1	実績値の算出式										
	農業再生協議会補助額	目標値	千円								
		実績値		5,892.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			予算額による/支出命令等による							
実績値の算出式											
活動指標 2	人・農地プラン更新回数	目標値	回	1.00	1.00	1.00					
		実績値		1.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度見直し、更新する / 年1回							
	実績値の算出式										
成果指標 1	経営所得安定対策交付金交付件数	目標値	件								
		実績値		226.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者をコントロールできないため目標値を設定しない / 対象者に対する交付件数							
	実績値の算出式										
成果指標 2	米の生産の目安値（上限）	目標値	ha								
		実績値		692.92							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			県が示す数値でありコントロールできないため目標値を設定しない / 県が示す生産の目安値							
	実績値の算出式										
成果指標 3	人・農地プラン更新進捗率	目標値	%	100.00	100.00	100.00					
		実績値		100.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%とする / 更新地区／12地区							
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和4年度の農業再生協議会補助額は、5,892,150円であった。 人・農地プランの更新作業を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	令和4年度の経営所得安定対策交付金交付件数は、226件であった。 県が示す生産の目安（1,078ha）を下回ることができた。
			評価者 農業政策係長 秋山 康晴

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	経営所得安定対策の事務を行う深谷市農業再生協議会において、データ入力や集計等、業務の一部について派遣職員が担っており、コスト削減及び効率化を図っている。
			評価者 農業政策係長 秋山 康晴

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	農業施策推進事業	担当課	農業振興課	担当係	農業政策係	管理番号	36111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		経営所得安定対策については、ＪＡ等と連携し、水田の作付調整の促進を図るなど、引き続き円滑な事業の推進に努める。 また、鳥獣害対策については、農作物の被害を減らすため、引き続き関係機関と協力し実施する。					
		評価者 農業振興課長 前野 武一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

